



2026 年 2 月 19 日

各 位

会 社 名 協 和 キ リ ン 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 アブドゥル・マリック
(コード：4151 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
中村 博樹
TEL：03-5205-7205 (メディア)
TEL：03-5205-7206 (IR)

定款一部変更に関するお知らせ

協和キリン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：アブドゥル・マリック、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、「定款一部変更の件」を 2026 年 3 月 19 日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 定款変更の目的

① 事業目的に係る変更

当社の事業内容の拡大及び今後の事業展開に備えるため、現行定款第 3 条（目的）に新たな事業目的を追加するものです。

② 監査等委員会設置会社への移行に係る変更

当社は、監査等委員会設置会社へ移行することにより、取締役会による、業務執行に対する監督機能をさらに強化します。その上で、取締役会において、執行側に任せるべき事項と取締役会が議論すべき事項を判断・峻別することとし、取締役会は、取締役の多様なスキルに基づき、不確実性の高い事業環境下における中長期かつ大局的な戦略とそのための経営基盤に関する議論へ一層注力します。これにより、適切なリスクテイクを伴う迅速・果断な意思決定及びその体制確立を図ります。また、取締役の業務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることによって監督体制をさらに高度化するとともに、監査等委員会と内部監査部門との指示・連携体制強化により、執行側に対する監査の実効性を充実させます。

これに伴い、監査等委員である取締役及び監査等委員会に関する規定の新設、監査役及び監査役会に関する規定の削除、取締役の員数の変更、並びに重要な業務執行の決定の委任に関する規定の新設を行います。

その他、上記の各変更に伴う字句の修正、条数の整備等、所要の変更を行います。

2. 定款変更の内容

定款変更の内容は別紙のとおりです。

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日	2026 年 3 月 19 日（予定）
定款変更の効力発生日	2026 年 3 月 19 日（予定）

以上

(別紙)

(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後の定款案
第1章 総則	第1章 総則
第1条 (商号) ＜条文省略＞	第1条 (商号) ＜現行どおり＞
第2条 (本店の所在地) ＜条文省略＞	第2条 (本店の所在地) ＜現行どおり＞
第3条 (目的) 当社は次の事業を営むことを目的とする。 1. 溶剤、可塑剤等石油化学製品、肥料その他化学工業製品の製造、輸出入および売買 2. 医薬品の製造、輸出入および売買 3. ～ 18. ＜条文省略＞	第3条 (目的) 当社は次の事業を営むことを目的とする。 1. 溶剤、可塑剤等石油化学製品、肥料その他化学工業製品の製造、輸出入および売買 2. 医薬品、 <u>再生医療等製品</u> の製造、輸出入および売買 3. ～ 18. ＜現行どおり＞
第4条 (機関) 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。 1. 取締役会 2. <u>監査役</u> 3. <u>監査役会</u> 4. 会計監査人	第4条 (機関) 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。 1. 取締役会 2. <u>監査等委員会</u> ＜削除＞ 3. 会計監査人
第5条 (公告方法) ＜条文省略＞	第5条 (公告方法) ＜現行どおり＞
第2章 株式	第2章 株式
第6条～第12条 ＜条文省略＞	第6条～第12条 ＜現行どおり＞
第3章 株主総会	第3章 株主総会
第13条～第18条 ＜条文省略＞	第13条～第18条 ＜現行どおり＞
第4章 取締役および取締役会	第4章 取締役および取締役会
第19条 (取締役の員数) 当社の取締役は、10名以内とする。	第19条 (取締役の員数) 当社の取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。</u>) は、10名以内とする。 <u>また、当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする。</u>
第20条 (取締役の選任) 取締役は、株主総会で選任する。 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。	第20条 (取締役の選任) 取締役は、 <u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で選任する。</u> 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

<p>第 21 条（取締役の任期）</p> <p>取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>第 22 条（取締役の報酬等）</p> <p>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第 23 条（取締役会の議長）</p> <p>＜条文省略＞</p> <p>第 24 条（取締役会の招集通知）</p> <p>取締役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、これを短縮することができる。</p> <p>第 25 条（役付取締役の選任）</p> <p>取締役会は、その決議によって取締役社長 1 名を選定するものとし、また取締役の中から取締役会長、取締役副会長各 1 名、取締役副社長若干名を選定することができる。</p> <p>第 26 条（代表取締役）</p> <p>取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>第 27 条（取締役会の決議の省略）</p> <p>＜条文省略＞</p>	<p>取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p><u>会社法第 329 条第 3 項に基づき選任された補欠の監査等委員である取締役の選任決議が効力を有する期間は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p>第 21 条（取締役の任期）</p> <p>取締役（<u>監査等委員である取締役を除く。</u>）の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>また、監査等委員である取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p><u>任期満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第 22 条（取締役の報酬等）</p> <p>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>第 23 条（取締役会の議長）</p> <p>＜現行どおり＞</p> <p>第 24 条（取締役会の招集通知）</p> <p>取締役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、これを短縮することができる。</p> <p>第 25 条（役付取締役の選任）</p> <p>取締役会は、その決議によって、<u>取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、取締役社長 1 名を選定するものとする。</u>また、<u>取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から</u>取締役会長、取締役副会長各 1 名、取締役副社長若干名を選定することができる。</p> <p>第 26 条（代表取締役）</p> <p>取締役会は、その決議によって、<u>取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役を選定する。</u></p> <p>第 27 条（取締役会の決議の省略）</p> <p>＜現行どおり＞</p>
---	---

<p><新設></p> <p>第 28 条（取締役会規程） <条文省略></p> <p>第 29 条（取締役の責任免除） <条文省略></p> <p style="text-align: center;">第 5 章 監査役および監査役会</p> <p>第 30 条（監査役の員数） <u>当社の監査役は、3 名以上とする。</u></p> <p>第 31 条（監査役の選任） <u>監査役は、株主総会で選任する。</u> <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>第 32 条（監査役の任期） <u>監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u> <u>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第 33 条（監査役の報酬等） <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>第 34 条（監査役会の招集通知） <u>監査役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、これを短縮することができる。</u></p> <p>第 35 条（常勤監査役） <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>第 36 条（監査役会規程） <u>監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会の定める監査役会規程による。</u></p> <p>第 37 条（監査役の責任免除）</p>	<p>第 28 条（重要な業務執行の決定の委任） <u>当社は、会社法第 399 条の 13 第 6 項の規定により、取締役会の決議によって、重要な業務執行（同条第 5 項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>第 29 条（取締役会規程） <現行どおり></p> <p>第 30 条（取締役の責任免除） <現行どおり></p> <p style="text-align: center;">第 5 章 監査等委員会</p> <p><削除></p> <p><削除></p> <p><削除></p> <p><削除></p> <p>第 31 条（監査等委員会の招集通知） <u>監査等委員会の招集通知は、会日の 3 日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、これを短縮することができる。</u></p> <p>第 32 条（常勤の監査等委員） <u>監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> <p>第 33 条（監査等委員会規程） <u>監査等委員会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査等委員会の定める監査等委員会規程による。</u></p> <p><削除></p>
--	--

当会社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、500 万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第 6 章 計算

第 38 条～第 41 条

＜条文省略＞

＜新設＞

第 6 章 計算

第 34 条～第 37 条

＜現行どおり＞

(附則)

第 103 回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約については、なお、同株主総会の決議による変更前の定款第 37 条の定めるところによる。